

(準備研究)

通常学級における発達障害児へのICT等を活用した支援に関する研究 ー包括的な学校支援システム構築における実際研究ー

杉 浦 徹*

Toru SUGIURA

研究実績の概要

本研究は、学習障害、注意欠陥多動性障害等、いわゆる発達障害児が学習活動または生活においてかかえる困難さを、携帯情報端末を中心としたICTによって解決しうる、システム構築のための準備研究である。

まず、発達障害児とICTを活用した支援について地域のかかえる現状として、

①都市部に比べ、地方の市町村教育委員会には携帯情報端末、インターネット環境を配備する予算がないために、ICTを活用した教育実践の試行自体が開始できないことが多い。

②同様に、地方の市町村教育委員会では、機器の未整備と相まって、情報セキュリティに関する綱領等が未整備で、教室環境でのインターネット活用を教育委員会主導で実施できないことが多く、また同時に自主的な各校の取り組みを認めることもない。

③上記①②のような理由から、教室環境での携帯情報端末活用が一般的ではないために、活用によって困難さが軽減される可能性のある児童生徒が学齢期の初期からICTを活用した支援を受けることができず、早い段階で学力不振、意欲低減を引き起こし、最悪の場合、問題行動、不登校等を引き起こす可能性が少なくない。

④同様にICTによる支援について、支援に当たる教員自体がICTに関する知識がなかったり、操作方法に未熟であったりすることがしばしば見られる。それによって生じるICTへの親和性の低さから、ICTに

よる支援の効果自体を否定する教員が数多く存在する。

⑤一部には個人的な教材研究の一環として、携帯情報端末を教育実践に投入している教員もいるが、あくまでも個人的な活動であり、情報や有効なアプリ、指導方法が教員間または学校間で共有されることはほとんどない。また、その教員が人事異動で転勤すると、それまで行われてきた指導方法や教材は消滅してしまうことしばしばあり、児童生徒への必要な支援が停止するという問題がしばしば見られる、というものが上げられる。

そのため研究の方法としては、

①大学周辺地域の小中学校通常学級で学習に困難を示す児童生徒の実態を把握すること。

②各校の教員と連携を図り、児童生徒の実態を分析し、指導方法を協同的に検討すること。

③各校で、ICTによる支援の試行をよりスムーズにするために、携帯情報端末と活用できるアプリを常備したライブラリーを長野大学内に設けること。

④ライブラリーをもとに、各学校間、教員間、そして各学校と大学とが交互的な支援に関する情報と技術を環流させる。すなわち、指導方法の講習会や事例研究、授業研究を継続的に行い、有効についての実証的な結果を蓄積し、そこから得られた知見を広く現場に還元するシステムのあり方、構築方法を検討する、

を主な手法として用いることを計画して行った。

結果について、以下に述べる。

iPadmini8台を購入し、ライブラリー備品として配

備した。地域の教育相談を担当している上田養護学校支援室を窓口にし、その相談事案の中で、携帯情報端末によつての支援が有効であると教育相談担当が判断した事例について、小中学校の担任と一緒に検討会議を行った。その中で協議し、iPad活用を決定した。結果として中学校2校、小学校1校、合わせて3事例にiPadminiを貸与し、児童生徒が学習活動等に活用している（報告時）。

活用事例の一つ挙げる。A中学校のB君は読み障害を主訴とし、漢字の読みに困難さがある中学校1年生である（報告時）。言うまでもなく教科の教科書には漢字の表記があり、日常的に学習面で困難さに直面している。そこで、①漢字によりみ仮名を自動で振るアプリ、②動画、録音を統合して、授業そのものを記録するアプリ、③PDFのテキストを音声読み上げるアプリをiPadminiにダウンロードした。B君はそれらのアプリを活用し、授業を受けている。特に③は夏休み帳や配布プリント等、デジタイ化されていないテキストドキュメントスキャナでPDF化して、音声再生することが可能になり、問題を解くことができた。

現在は継続して、様々なアプリや機能を活用しながら学習し、また同時にアプリ活用のより有効な方法や教科それぞれの特性に対応しうるアプリの選択と試行を本人、担任と一緒にやっている。

当該年度においては、3事例しか活用希望がなかつ

たが、それぞれ個々の実態に応じて学習支援等に活用され、支援に携帯情報端末を試行することができ、それらの支援が学校の中で位置付けられていることも成果と言える。上述したように、学校教育現場では、携帯情報端末を支援に活用する土壌が十分であるとは言い難い。しかし、今回の研究を通じて、各校の特別支援教育コーディネーターや担任を端緒として、携帯情報端末を活用した支援が常態化することにより、それぞれの小中学校の教員の発達障害への理解と共感、指導方法の多様化への理解を生み出したこともまた成果であると考えられる。

今後はさらに対応事例を増やすと共に、携帯情報端末だけではなく、運動的な書字の困難さに対応するための持ちやすい筆記具等の文房具や正しい学習姿勢の保持を支援する椅子等も備品として整備することでライブラリーの充実を図り、地域にある多様なニーズに対応できうるシステムのあり方を検討したい。

研究発表

1. 平成27年2月10日 上小中核特別支援教育コーディネーター会議（上田市立川辺小学校）小講演「ICTを活用した支援」